

事業名称
地域情報化推進事業

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
經常	電子自治体推進事業	LGWAN維持・管理、 電子申請	委託料	2,589	2,539	3			2,536	2
經常	携帯不感地域解消事業	鉄塔土地借上	使用料及び 賃借料	120	120				120	2
	廃止									
臨時	共同受信施設撤去費補助 事業									
計				2,709	2,659	3	0	0	2,656	

2. 指標設定

成果指標	指標名	地域情報化推進	目標年度	指標の設定理由			
	数値	—		地域情報化が大きく進展することで、都市とのデジタルデバйдの解消、若者に魅力ある街づくり、農林商工業発展等に寄与する。			
活動指標	指標	a	電子入札の割合	b	携帯不感地域解消数	c	d
	数値	目標	入札全体の80%	目標	1カ所	目標	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 2	H 2 3	H 2 4
地域情報化推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 2	H 2 3	H 2 4
a 電子入札の割合	%	80 %	78 %	77 %
		100.0 %	98.0 %	96.4 %
b 携帯不感地域解消数	ヶ所	0 ヶ所	0 ヶ所	0 ヶ所
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
携帯電話不感地域の解消は、事業者の取組状況によるところが大きい。
対応（改善点等）
動向を注視する。携帯電話不感地域の解消は、事業者等との協議を進め事業実施予定。

5. 事業費・・・H 2 2～H 2 4（決算額）、H 2 5（予算現額）

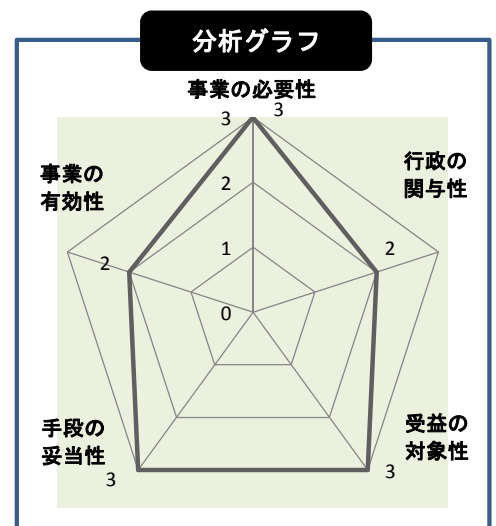
決 算 額 （千円）		H22	H23	H24	H25
		32,714	4,469	2,659	29,056
うち経常経費		2,914	2,705	2,659	2,680
財源内訳	国 費	9,810			
	県 費	3	3	3	4
	市 債				24,500
	そ の 他				
	一般財源	22,901	4,466	2,656	4,552
	うち経常	2,911	2,702	2,656	2,676
事業費に係る人件費		3,942	1,290	1,718	2,615
事業費に係る人役		0.90	0.30	0.40	0.60

6. H 2 6 年度予算の方向性

方向性
増額
理由
電子自治体関連の予算は、国の政策であるので減額は難しく、マイナンバー法が成立したことで電子自治体推進業務の重要性が高まることが考えられる。 携帯電話不感地域解消事業については、H25年度に引き続き実施される予定。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域の情報化は産業の振興、若者に魅力ある地域づくり等に貢献する
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 基本的に民間による実施が望ましいが、採算性の観点から市全域を公平に整備することは困難である
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 公平である
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 地域情報化の一つの指標として適切である
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 情報網のインフラは整備済みであるが、その有効利用について検討が必要である



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	事業者の動向に注視し、効率的、効果的な事業実施に努めること。